

2020年12月期 第3四半期
決算説明資料

株式会社オロ 証券コード：3983

2020年11月12日



目次

01 2020年12月期 第3四半期 決算概要

02 事業の状況

03 参考資料



**2020年12月期 第3四半期
決算概要**

業績ハイライト

2020年12月期 第3四半期 決算概要

売上高	3,578百万円	前年同期比 3.9%減
営業利益	1,002百万円	前年同期比 0.6%減

両事業部ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年8月に業績予想の修正を行っております。売上高・営業利益ともに堅調に推移しております。

クラウドソリューション(CS)事業

売上高	2,085百万円	前年同期比 1.1%減
営業利益	870百万円	前年同期比 10.5%減

売上高は軟調、営業利益は堅調に推移しております。

デジタルトランスフォーメーション(DX)事業

売上高	1,492百万円	前年同期比 7.5%減
営業利益	132百万円	前年同期比 272.5%増

売上高は堅調に推移しております。なお、前年同期比で営業利益は大幅増となりましたが、これは主に前期に多額の受注損失引当金が計上されていたことによるものです。

新型コロナウイルス感染症の業績への影響について

(1)クラウドソリューション事業

新規顧客においては、緊急事態宣言中(4~5月)の問い合わせ数の減少に伴い、第3四半期の新規受注案件数が落ち込み、新規顧客の売上高が減少しました。また、顧客側の従業員の採用の動きが鈍化したことによる追加ライセンスの売上高も減少しております。一方、6月以降の新規問い合わせ件数は回復傾向にあります。また、既存顧客ストックにおいては影響が軽微であるため、堅調に推移する見通しとなっております。

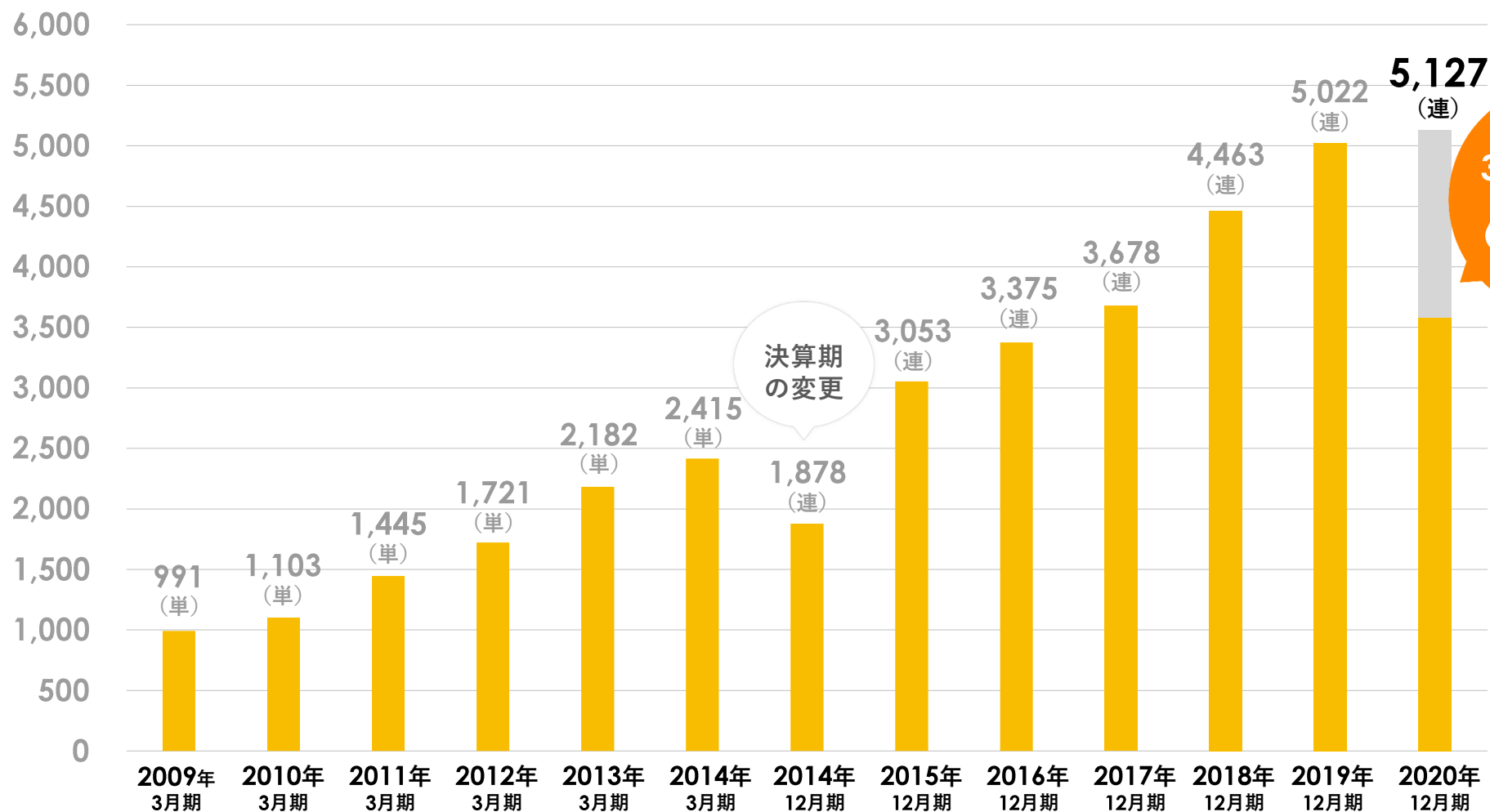
(2)デジタルトランスフォーメーション事業

当社の主要な顧客において、定期的な更新・コーポレートサイトの運用業務（既存顧客運用）についてはさほど影響は受けておりません。6月以降の店舗へのリアルな集客を目的とした広告などは回復傾向にある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響も含めた、顧客側の事業環境の急激な変化に伴う当社事業への影響が続いております。

売上高推移

前年同期比 3.9%減の35.78億円

(単位：百万円)

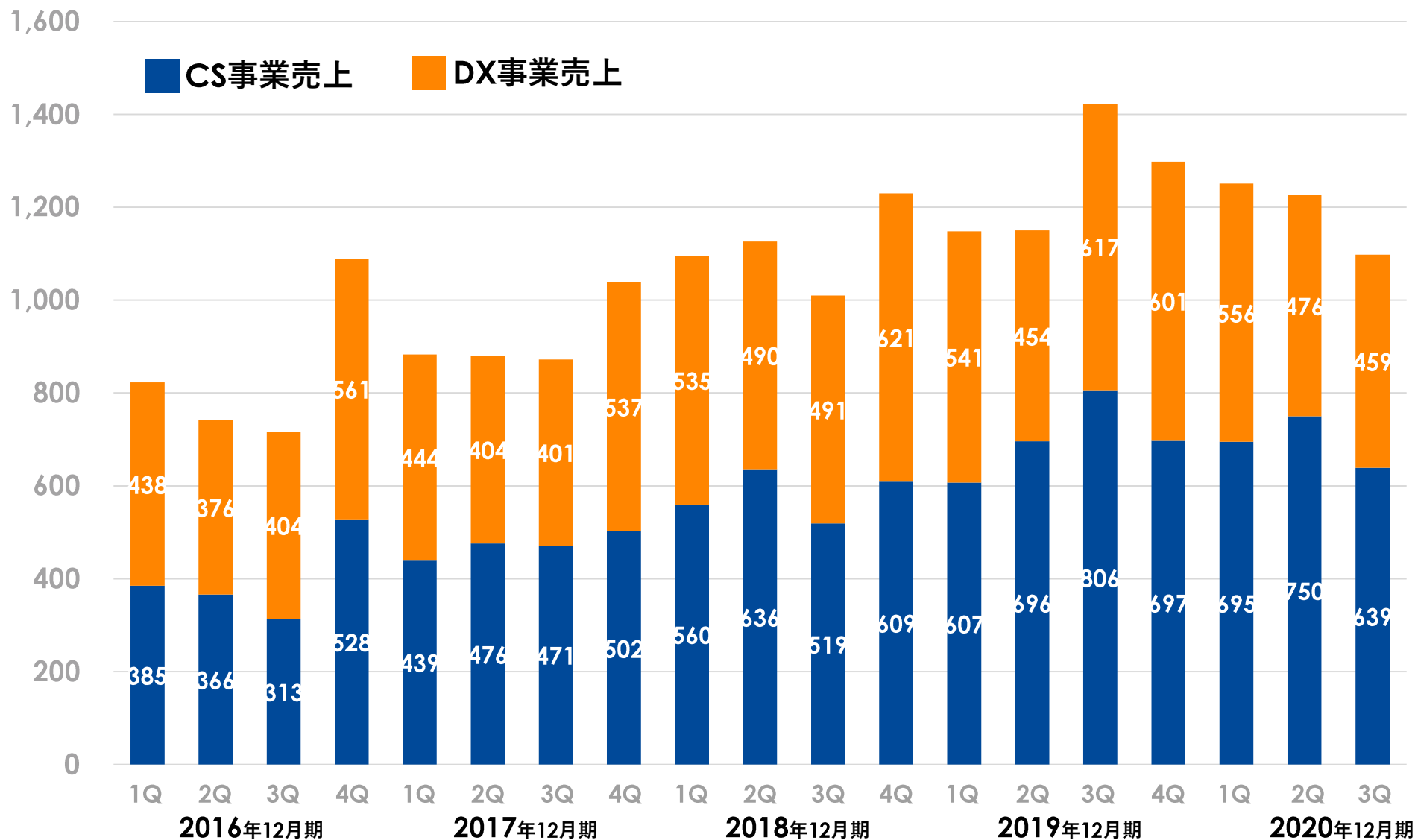


※2014年3月期以前は有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

※2018年12月期より、デジタルトランスフォーメーション事業（旧コミュニケーションデザイン事業）の売上高の計上方法を総額表示から純額表示に変更しております。
この変更に伴い、2017年12月期の売上高については遡及適用後の金額（純額表示）を記載しております。

四半期売上高推移

(単位：百万円)



※CS事業：クラウドソリューション事業（旧ビジネスソリューション事業）

※DX事業：デジタルトランスフォーメーション事業（旧コミュニケーションデザイン事業）

※2018年12月期より、デジタルトランスフォーメーション事業（旧コミュニケーションデザイン事業）の売上高の計上方法を総額表示から純額表示に変更しております。
この変更に伴い、2017年12月期の売上高については遡及適用後の金額（純額表示）を記載しております。

セグメント別売上構成 クラウドソリューション事業

(単位：百万円)

900

■ 新規顧客 ■ 既存顧客スポット ■ 既存顧客ストック

800

700

600

500

400

300

200

100

0



クラウドソリューション事業 売上構成内訳

新規顧客	初期契約時のライセンス売上 (※1)
	導入支援業務、および導入時に必要な追加開発売上 (※2)
既存顧客スポット	機能範囲・利用人数の変更に伴うライセンス売上
	運用方針や機能範囲の変更に伴う導入支援業務、および追加開発売上 (※2)
既存顧客ストック	システム保守売上 (※3)、クラウド環境利用売上 (※3)、SaaS型契約の月額ライセンス売上

※1：ZAC月額ライセンス (SaaS型) 契約の場合、ライセンス売上は既存顧客ストックに集計されており、契約初月においても新規顧客には集計されておりません。

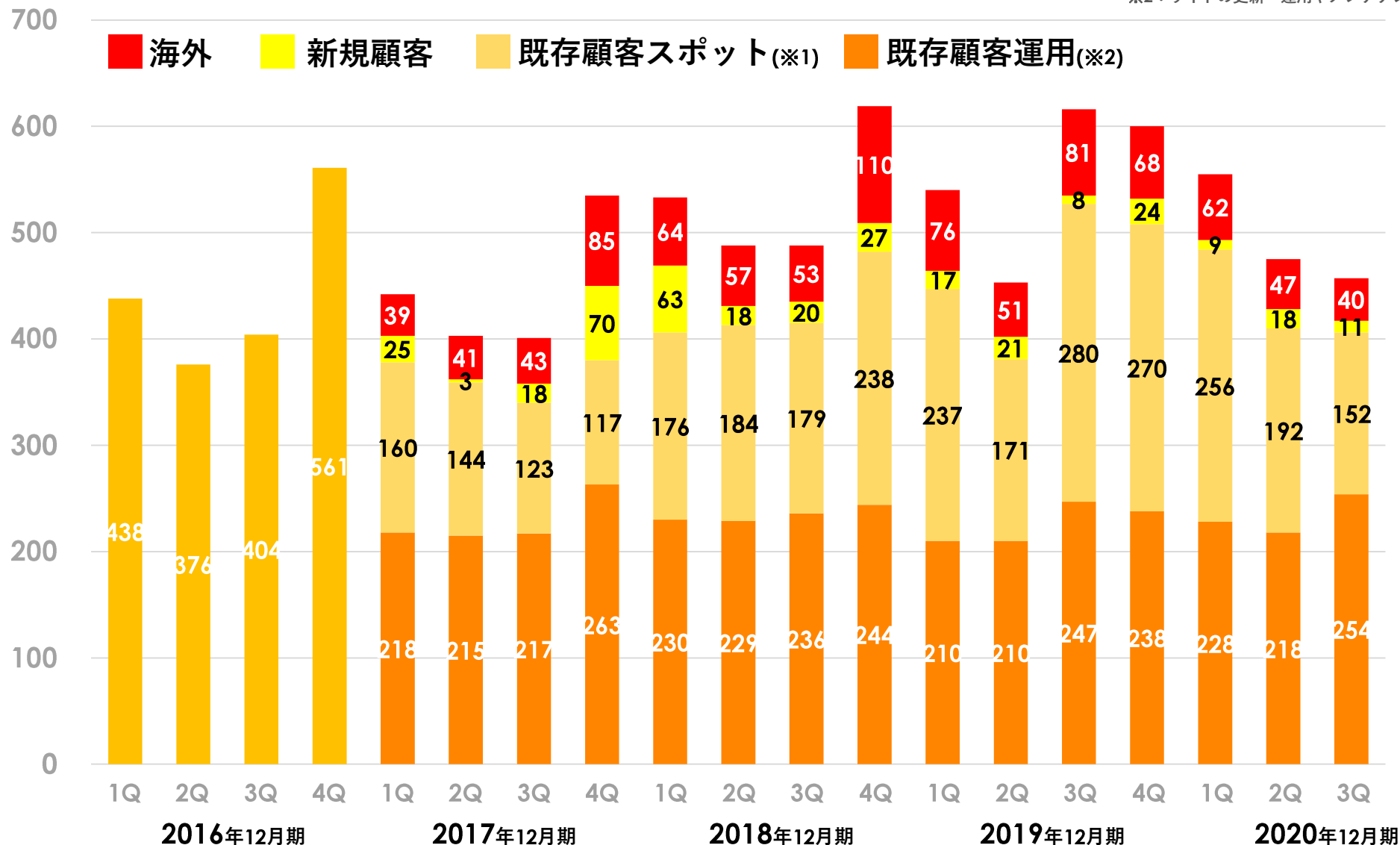
※2：追加開発は、パラメータの拡張は行いますが、個社カスタマイズは行っておりません。

※3：買取型契約の場合のみ発生します。

セグメント別売上構成 デジタルトランスフォーメーション事業

(単位：百万円)

※1：季節性のある特設サイトなど
 ※2：サイトの更新・運用やメンテナンス費用



通期業績予想に対する進捗

(単位：百万円)

	2020年12月期 通期予想	2020年12月期 3Q実績	進捗率
売上高	5,127	3,578	69.8%
クラウドソリューション事業	3,174	2,085	65.7%
デジタルトランスフォーメーション事業	1,953	1,492	76.4%
営業利益	1,642	1,002	61.1%
経常利益	1,660	1,007	60.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,115	681	61.1%

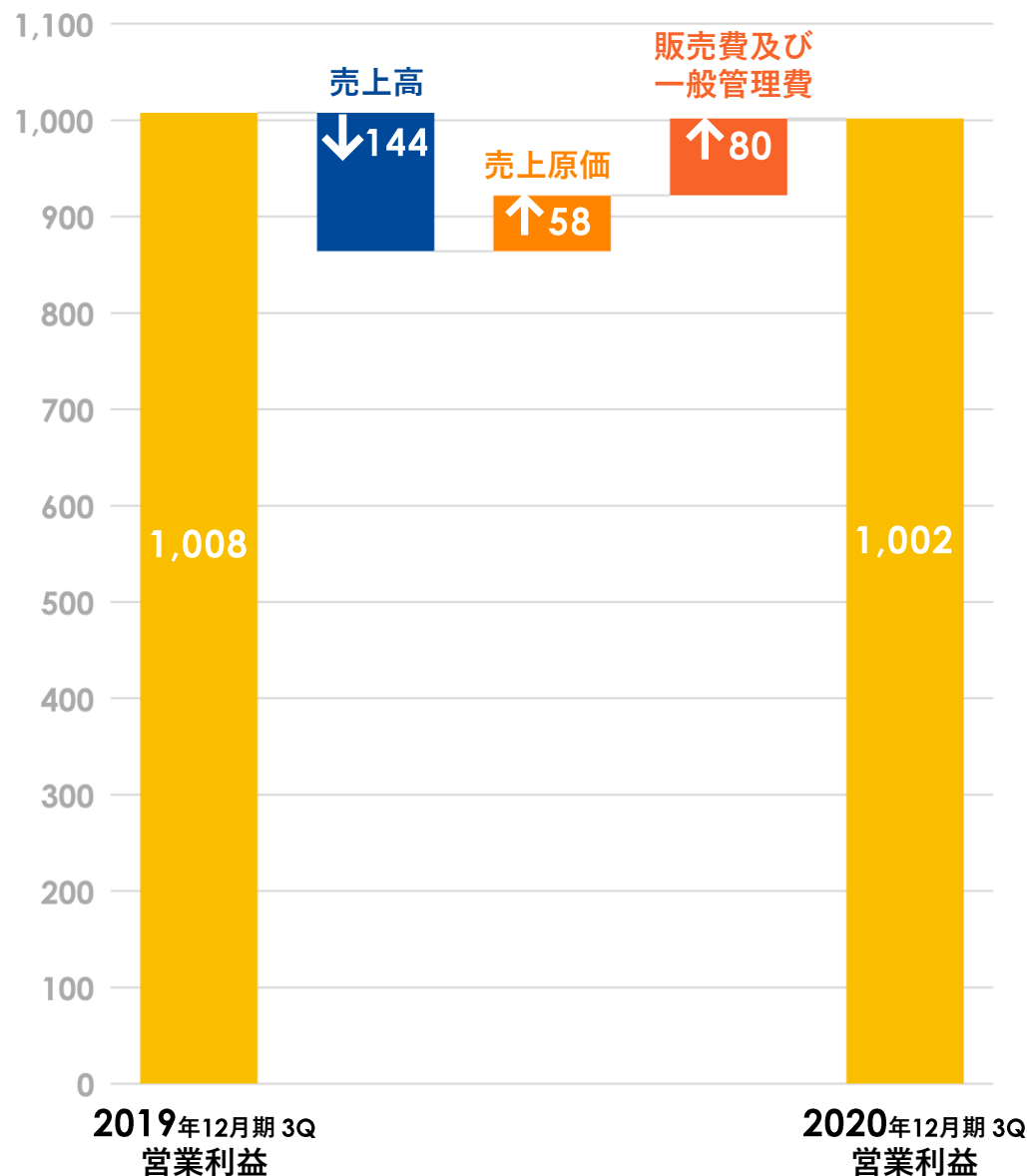
損益計算書（前年同期比）

（単位：百万円）

	2020年12月期 3Q (構成比)	2019年12月期 3Q (構成比)	増減額	主な要因
売上高	3,578 (100.0%)	3,723 (100.0%)	▲144	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響
売上原価	1,541 (43.1%)	1,599 (43.0%)	▲58	受注損失引当金の減少、外注費の減少、仕掛品の変動等
売上総利益	2,037 (56.9%)	2,123 (57.0%)	▲86	
販管費	1,034 (28.9%)	1,114 (29.9%)	▲80	採用費の減少、旅費交通費・接待交際費・研修費の減少等
営業利益	1,002 (28.0%)	1,008 (27.1%)	▲5	
経常利益	1,007 (28.2%)	1,030 (27.7%)	▲23	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	681 (19.0%)	694 (18.6%)	▲12	

営業利益の変動要因（前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
↓売上高	▲144
クラウドソリューション事業	▲23
デジタルトランスフォーメーション事業	▲120
↑売上原価	▲58
受注損失引当金の減少	▲304
外注費の減少	▲168
仕掛品の変動	349
その他売上原価の増減	64
↑販売費及び一般管理費	▲80
旅費交通費・接待交際費・研修費の減少	▲35
採用費の減少	▲25
その他販売費及び一般管理費の増減	▲19

貸借対照表（前期末比）

- ① 法人税納付等による未払法人税等の減少、受注損失引当金の減少
- ② 親会社株主に帰属する四半期純利益の増加

（単位：百万円）

科目名	2020年 12月期3Q	2019年 12月期	増減額	科目名	2020年 12月期3Q	2019年 12月期	増減額
流動資産	7,053	6,981	71	負債合計	1,087	1,517	▲429
固定資産	744	700	43	流動負債	① 903	1,313	▲410
有形固定資産	500	415	84	固定負債	184	204	▲19
無形固定資産	26	27	▲1	純資産	6,709	6,164	545
投資その他資産	216	256	▲39	株主資本	② 6,717	6,168	549
資産合計	7,797	7,681	115	その他の 包括利益累計額	▲9	▲4	▲4
				負債純資産合計	7,797	7,681	115

02

事業の状況

事業セグメント

クラウドソリューション事業

 ZAC  reforma の開発・提供

クラウドERPによる経営管理支援

- 業務オペレーションの効率化
- プロジェクト管理レベルの向上
- 管理会計にもとづく的確な経営判断

デジタルトランスフォーメーション事業

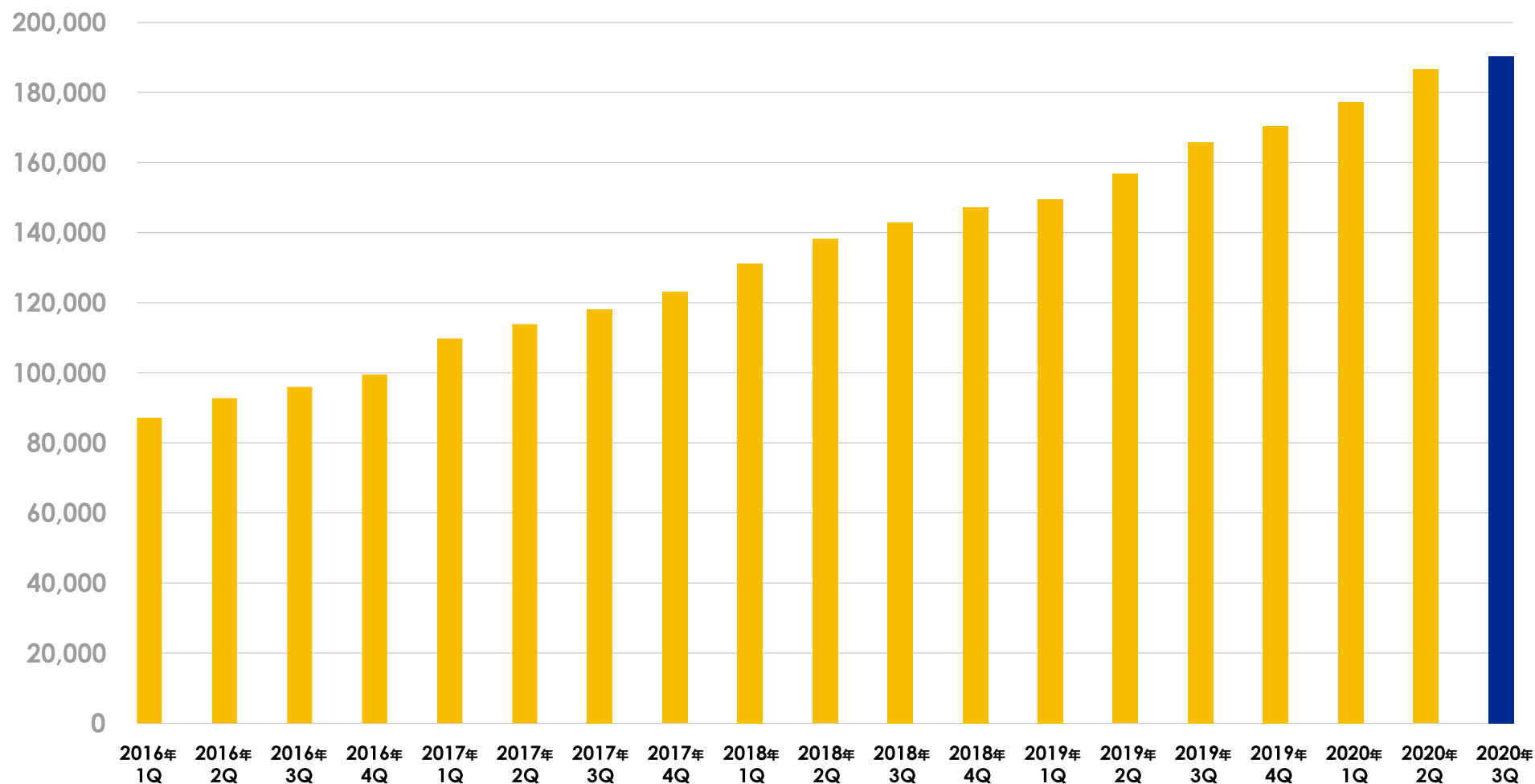
デジタル戦略立案、デジタル化支援、クリエイティブ

デジタルを基軸にしたビジネス支援

- 企業活動のデジタル戦略立案
- マーケティング活動のデジタル化を促進
- グローバルビジネスを加速

「ZAC」「ZAC Enterprise」稼働ライセンス数推移

新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大により堅調に増加



クラウドソリューション事業
「ZAC」製品力強化

継続的に研究開発投資を行い、製品力を強化し、受注拡大へ



UI/UX 進化

直観的なUI、
マルチデバイス対応



自動化・可視化

業務の自動化、可視化に
よる生産性向上の支援



成長産業への対応

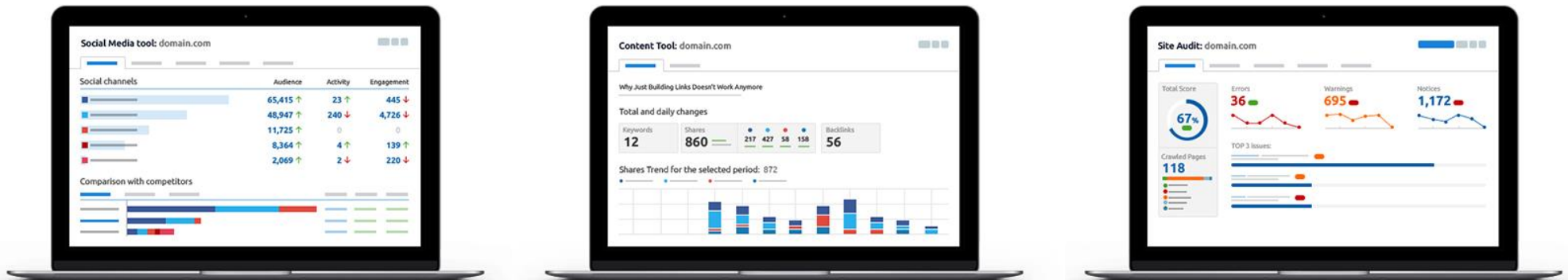
IoT、ロボティクス、AI
企業等への対応



グローバル対応

多言語・多通貨対応

デジタルトランスフォーメーション事業 「SEMrush」



- ▶ 世界最大級のデジタルマーケティングツール（全世界600万ユーザー）
- ▶ 競合分析・SEO対策・広告効果改善 すべてが完結するオールインワンツール
- ▶ 2018年12月より、オロが日本国内での独占販売を開始

デジタルトランスフォーメーション事業
海外展開を強化

収益性の高い内製体制を実現する拠点としての活動、幅広いインバウンド需要への対応に加え、現地企業へのサービス提供を強化



03

參考資料

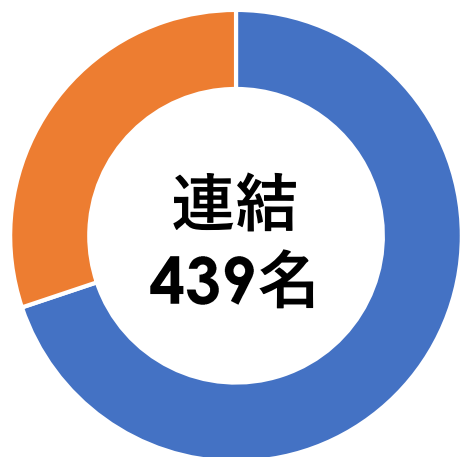
会社概要

会社名	株式会社オロ
上場取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード：3983）
代表者	代表取締役社長 川田 篤
創業	1999年1月20日
本社所在地	東京都目黒区目黒3-9-1 目黒須田ビル
資本金	1,193百万円
事業内容	クラウドソリューション事業 ・クラウドERP「ZAC」の開発・販売 デジタルトランスフォーメーション事業 ・デジタルを基軸にしたビジネス支援
従業員数	単体253人／連結439人（2020年6月30日現在）
支社	西日本支社 北海道支社 福岡支社
グループ会社	株式会社オロ宮崎 株式会社oRo code MOC 欧楽科技有限公司(大連、上海) 大連奥楽広告有限公司 台湾奥楽股分有限公司 oRo Malaysia Sdn. Bhd. oRo Vietnam Co., Ltd. oRo (Thailand) Co., Ltd.

ものづくり人材を中心とした「組織構成」

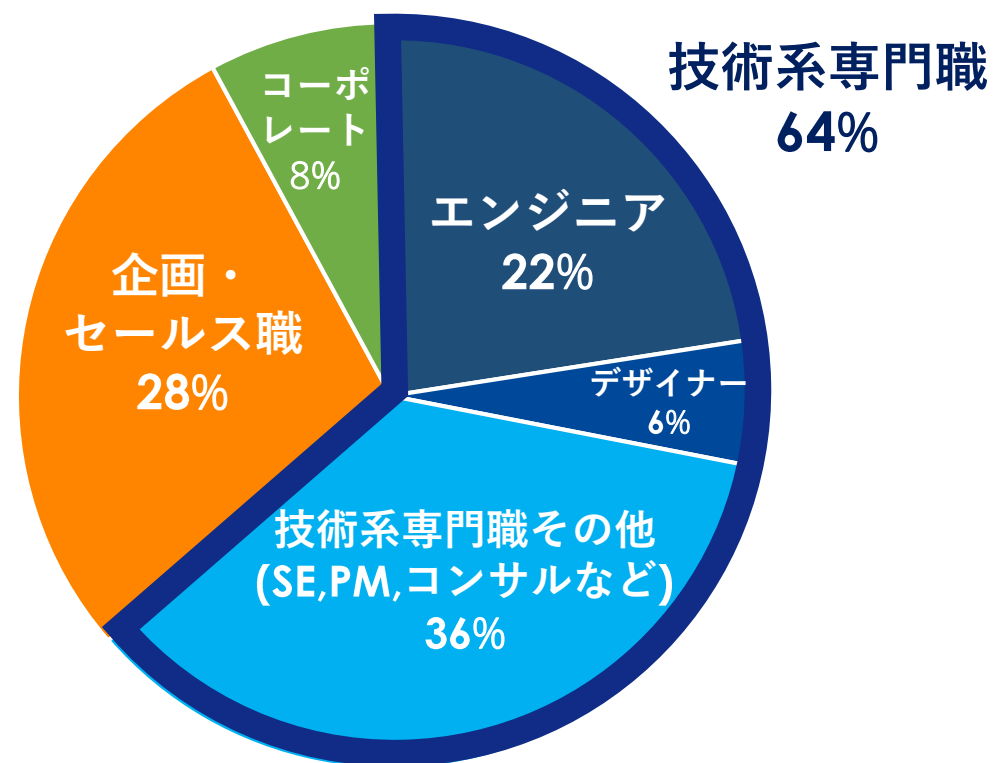
“Technology × Creative”でソリューションを生み出す組織構成

製販比率 ■ 製造 ■ 販管



(2020年6月末時点)

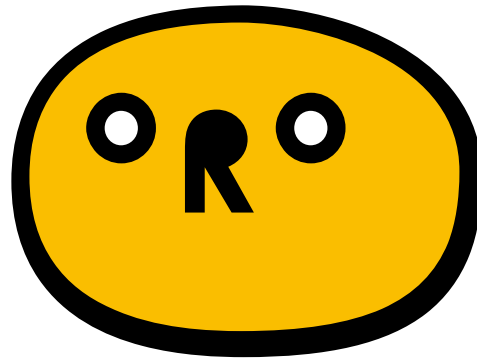
職種比率 (オロ単体)



- 専門職(エンジニア)
- 専門職(デザイナー)
- 専門職その他
- 企画・セールス職
- コーポレート

(2020年6月末時点)

経営理念

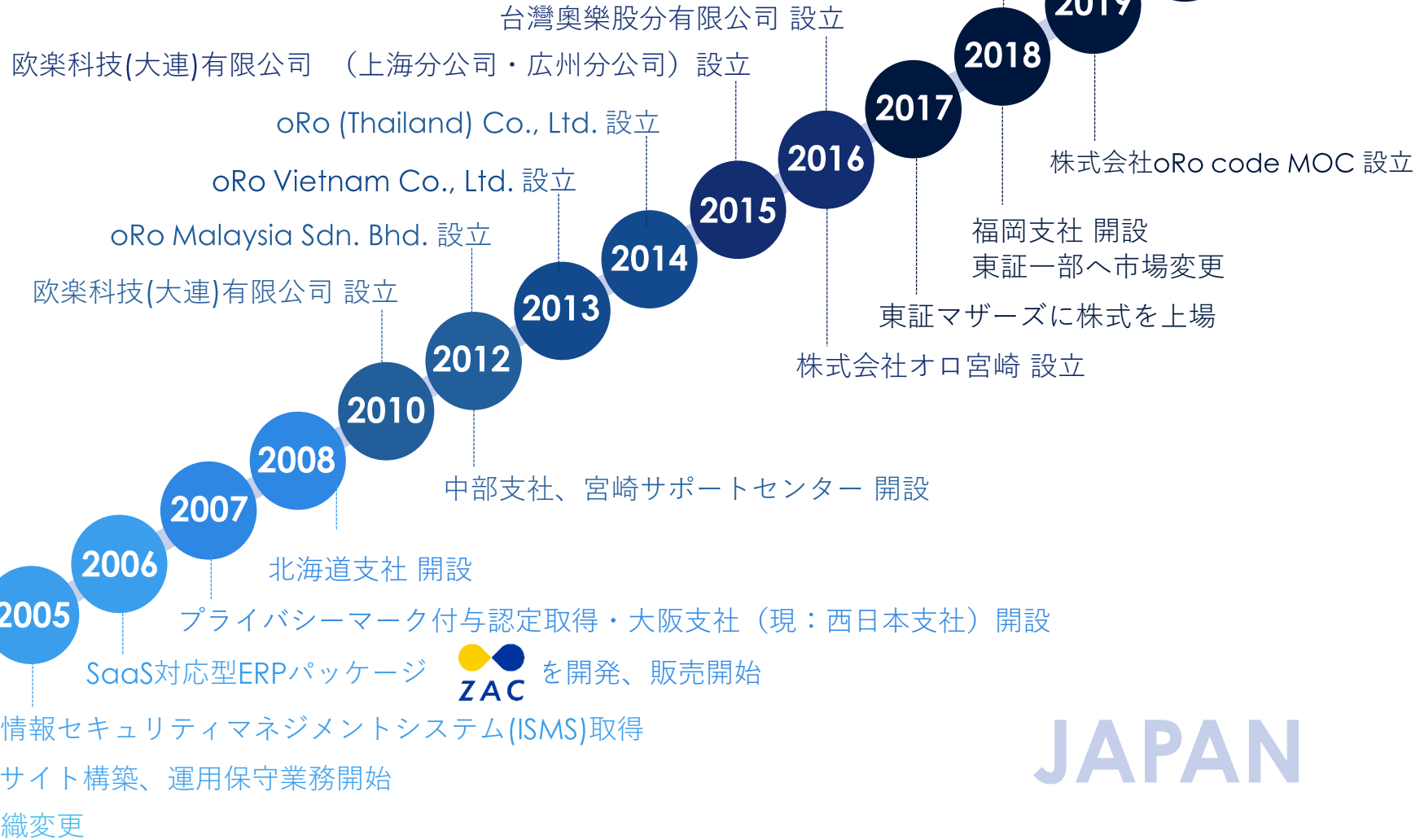


社員全員が世界に誇れる物（組織・製品・サービス）を創造し、
より多くの人々（同僚・家族・取引先・株主・社会）に対して
より多くの「幸せ・喜び」を提供する企業となる。
そのための努力を通じて社員全員の自己実現を達成する。

沿革

GLOBAL

oRo Digital Asia Pte. Ltd. (旧: Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.) 子会社化
oRo Digital Asia Sdn. Bhd. (旧: Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.) 子会社化



JAPAN

有限会社オロ 創業

クラウドソリューション事業
クラウドERP「ZAC」



「ZAC」とは

ウェブブラウザを通じてプロジェクト収支から組織全体の利益管理ができる
クラウドERPパッケージ

業務効率化と的確な経営判断を
支援し、企業の生産性向上に貢献

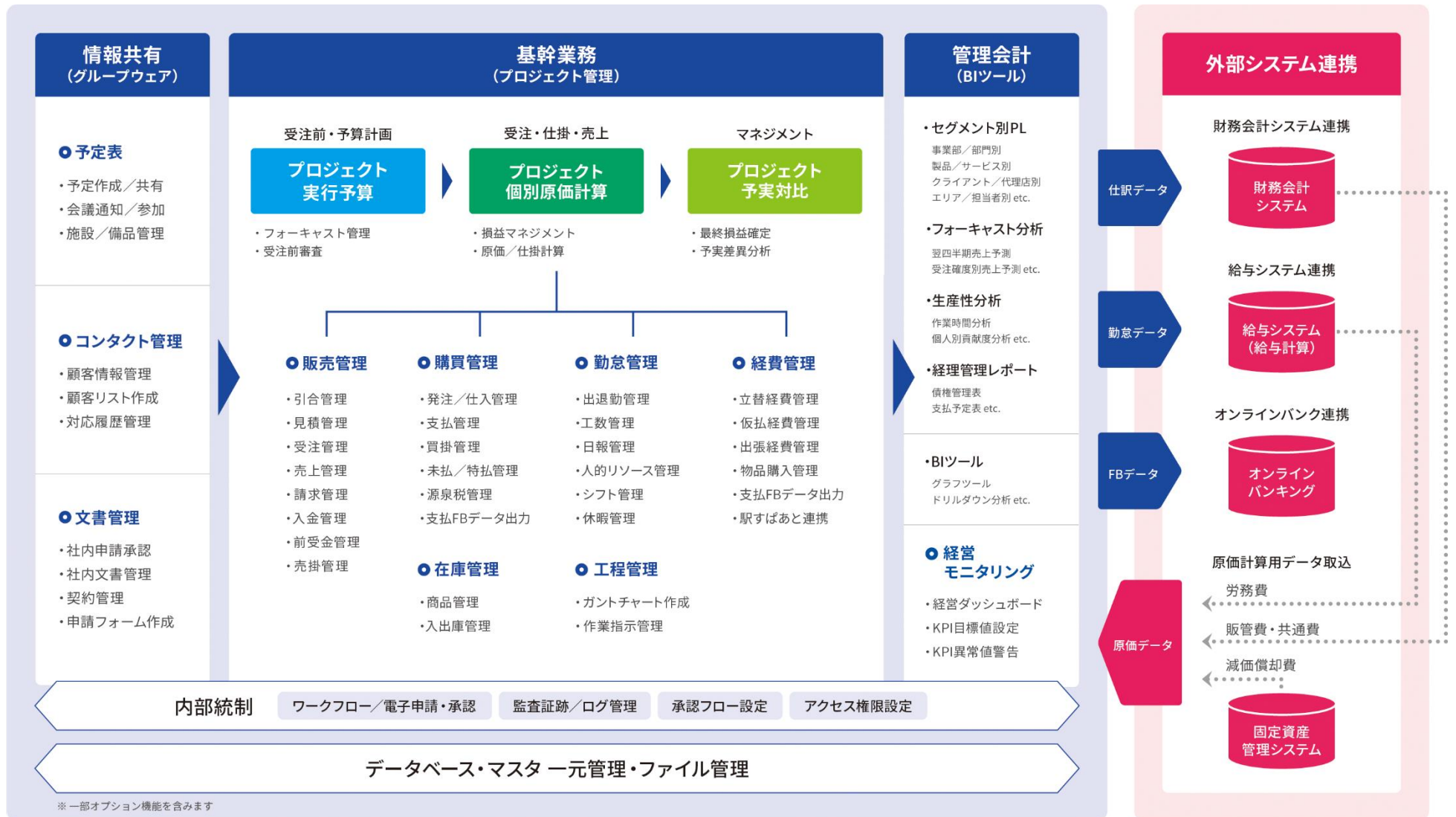
情報の
一元管理

全体最適
システム

管理会計
の実践



クラウドソリューション事業 「ZAC」の機能



「Reforma PSA」とは

ZACの機能のうち最も良く使われる機能範囲に限定した、
スタートアップ・ベンチャー企業（～50人）向けシステム

初期費用なし

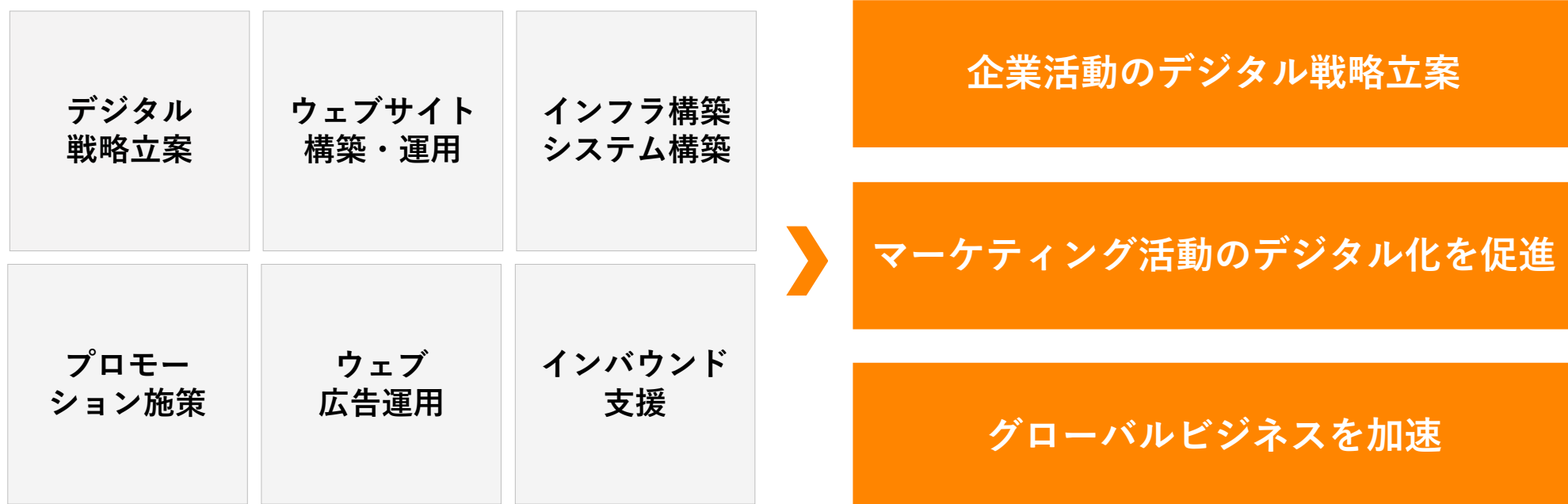
月額費用のみ

企業の成長に合わせて「Reforma PSA」から
「ZAC」への移行も可能です



デジタルを基軸にしたビジネス支援

企業のビジネスパートナーとしてフルサービスを提供



デジタルトランスフォーメーション事業 事業の強み

- **ワンストップフルサービス**
企業の成長に「深く」「長く」関われる体制を構築
- **信頼性の高いシステム開発力**
クラウドERPの自社開発による裏付け
- **戦略的コストマネジメント**
収益性の高い内製体制の確立
- **インバウンド需要、海外戦略への対応力**
国内6拠点、海外は中国・台湾・ASEANに6拠点

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

